

第12期

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

平成26年10月22日

東京都港区南麻布三丁目20番1号
株式会社 デリバリー
代表取締役社長 阪口 琢夫

貸借対照表

(平成26年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	271,815	流動負債	122,631
現金及び預金	118,789	買掛金	11,021
売掛金	130,148	一年内返済予定長期借入金	39,996
仕掛品	598	未払金	9,388
未収収益	46	未払法人税等	21,639
前払費用	6,713	未払費用	3,890
短期貸付金	8,495	前受金	6,089
立替金	1,822	未払消費税等	18,081
前払給与	139	預り金	1,960
繰延税金資産	5,827	未払給与	249
貸倒引当金	△766	資産除去債務	1,487
固定資産	55,678	賞与引当金	8,826
有形固定資産	4,743	固定負債	92,245
建物	1,897	長期借入金	87,879
器具備品	2,846	資産除去債務	4,366
無形固定資産	1,585	負債合計	214,876
商標権	44	純資産の部	
ソフトウェア	1,541	株主資本	112,617
投資その他の資産	49,348	資本金	29,025
関係会社株式	27,813	資本剰余金	28,025
長期前払費用	1,912	資本準備金	28,025
長期貸付金	8,670	利益剰余金	84,519
敷金及び保証金	6,475	その他利益剰余金	84,519
滞留債権等	269	繰越利益剰余金	84,519
繰延税金資産	4,477	自己株式	△28,952
貸倒引当金	△269	純資産合計	112,617
資産合計	327,494	負債及び純資産合計	327,494

損益計算書

(平成25年8月1日から
平成26年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	639,892
売 上 原 価	458,678
売 上 総 利 益	181,214
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	109,721
営 業 利 益	71,492
営 業 外 収 益	4,991
受 取 利 息	598
助 成 金 収 入	4,363
為 替 差 益	28
そ の 他	1
営 業 外 費 用	3,447
支 払 利 息	2,657
支 払 保 証 料	790
経 常 利 益	73,035
特 別 利 益	—
特 別 損 失	0
固 定 資 産 除 却 損	0
税 引 前 当 期 純 利 益	73,035
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,731
法 人 税 等 調 整 額	△2,154
当 期 純 利 益	47,458

株主資本等変動計算書

(平成25年8月1日から
平成26年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	29,025	28,025	37,061	—	94,111	94,111
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	—	—	47,458	—	47,458	47,458
自己株式の取得	—	—	—	△28,952	△28,952	△28,952
当期変動額合計	—	—	47,458	△28,952	18,506	18,506
当 期 末 残 高	29,025	28,025	84,519	△28,952	112,617	112,617

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式：移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法
主な耐用年数
建物 3～10年
器具及び備品 4～8年

無形固定資産：定額法
主な耐用年数
商標権 10年
但し、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア等の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記
該当事項はありません。
4. 表示方法の変更に関する注記
該当事項はありません。
5. 追加情報
該当事項はありません。
6. 株主資本等変動計算書の注記
- | | | |
|--|------|---------|
| (1) 当事業年度末における発行済株式の数 | 普通株式 | 5,254 株 |
| (2) 当事業年度末における自己株式の数 | 普通株式 | 1,600 株 |
| (3) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 | | 942 株 |
7. その他の注記
該当事項はありません。

以 上